東北 VALUE SIGHT
宮城

情報発信などを通じてNPOやボランティア団体の支援を行っている「認定特定非営利活動法人　杜の伝言板ゆるる」。各団体の活動をより多くの市民に知ってもらうべく発行している「月刊杜の伝言板ゆるる」は今年創刊から20周年を迎えた。
大久保代表は寄付や活動への参加によってNPOやボランティア団体を応援する市民が増え、住民一人一人が自身の住む地域をよりよいものとしていく動きを広めていきたいと考えている。

認定特定非営利活動法人　杜の伝言板ゆるる
代表理事
大久保　朝江（おおくぼ・ともえ）

仙台市生まれ。1997年より杜の伝言板ゆるる編集部に参画。99年に同代表及び編集長、03年に法人化し、代表理事に就任。
98・99・01年と米国デラウェア州デラウェア大学NPO研修に参加。これまでに仙台市市民公益活動促進委員会委員、宮城県NPO活動促進委員会委員、内閣府共助社会づくり懇談会委員などを務め、現在、宮城県防災会議委員、日本NPO学会理事、（公財）せんだい男女共同参画財団理事などを務める。

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
宮城県仙台市宮城野区榴岡３－11－６
コーポラス島田Ｂ６
TEL 022-791-9323　　URL：http://www.yururu.com/

創刊20周年を迎え　たボランティア・市民活動情報　誌とNPO支援

「月刊杜の伝言板ゆるる」の創刊

阪神・淡路大震災が発生した1995年を「ボランティア元年」と呼んでいるが、仙台では、それ以前から市民活動が盛んであった。私が子育て支援関連の活動を始めたのもそれより５年前だ。しかし、今のように新聞やテレビなどのメディアでボランティアや市民活動の内容が紹介される機会は非常に少なく、どの団体も活動への参画や催事の告知など、市民への周知に行き詰まっていた。もっと多くの市民に参加してほしい！行政や企業にも理解を広め、支援してほしい！と願ってもなかなか理解が進まない現状に、自ら情報発信する必要性を感じ、1996年の12月、福祉系の市民活動のリーダーが中心となり編集部が結成された。

翌年の１月、「月刊市民・ボランティア活動情報」を発行し、６月に名称を現在の「月刊杜の伝言板ゆるる」と改め創刊した。それから20年、東日本大震災があった月も欠かさず発行を続け、発行部数も当時の1,000部から9,000部になり、今年の５月で20周年・240号を迎えた。

「月刊杜の伝言板ゆるる」の表紙と各号の誌面

アメリカで気付いたNPOの本質

活動を始めた1990年代後半は、市民による自由で自発的に地域課題の解決に取り組む活動団体、いわゆるNPOに対して法人格が付与される法制度の声が高まり、1998年、超党派の国会議員連盟からの発議により特定非営利活動促進法が成立した。

この年、宮城県が前年に姉妹州県を結んだ米国デラウェア州のデラウェア大学から、仙台のNPOリーダーを招聘（しょうへい）しNPOマネジメント・セミナーを開催するという機会を得て、16名が渡米。私もその一人として参加した。子育て支援や環境保護、高齢者支援、国際理解などの分野で活動しているリーダーがそろって参加したこのセミナーは、後に仙台でのNPO活動の在り方に大きく影響することになる。

２週間にわたって大学構内での講義と現地団体訪問を繰り返し、米国のNPOを取り巻く制度や経営について学んだ。その時訪問したNPOは、日本でいう財団法人、学校法人、医療法人など、規模の大きい公益法人のようなNPOだったが、どこも寄付集めには力を入れていて、寄付が総収入の１/３を占めることをステータスとしていた。このことは、ほとんど寄付の呼びかけをしてこなかったわれわれにとって衝撃だった。それは私たち自体、「寄付するのは赤十字か共同募金に」というイメージが定着していて、NPOに直接寄付をすることはあまり想定していなかったからである。

戦いにより独立を勝ち取り建国された米国は、「自由と民主主義」を文化として形成して西に向かって開拓していった中で、教会や学校、病院など、生活に欠かせないものを住民の力（労力と資金）で作り上げていった歴史がある。だからこそ、今でもボランティアと寄付は、彼らにとって当たり前の行為となっている。このことに気付かされたわれわれは、NPOの存在意義を「行政のための単なる安価なサービス提供ではない、市民のために課題解決をミッションとする組織」であることを確認した。この気付きは、帰国後の活動に大きく影響することになる。

NPOを支援する中間支援組織として

月刊杜の伝言板ゆるるは、創刊から１年が過ぎたころから資金不足となり、デラウェアの研修から帰国した２か月後に、今後の情報誌発行の継続を協議する会議が開かれた。この時、同じ研修に参加した数名とともに、「NPOの存在が注目され始めた今だからこそ、市民活動やNPO活動の意義と価値観を広げていくには情報誌を使っての情報発信が必要だ！」と継続発行を決心した。以降、他の団体からの報告書冊子の作成を請け負ったり、広報関連の講座を開催するなど、収益につながる仕事をしつつ、情報誌を発行した。

転機は、2001年に宮城県が設置したNPO支援の情報webサイト「みやぎNPO情報ネット」の管理・運営を受託し、常勤スタッフ１名を雇用したことにある。創刊から５年が経った翌年、月刊誌を6,000部発行し、無料配布に踏み切った。そして既に情報誌発行のほかにもNPOの会計支援や、NPOと市民・行政をつなぐ活動も始まっていたことから2003年３月にNPO支援の中間支援組織として法人化した。

その後は、将来の担い手を育成する「NPOで高校生の夏ボラ体験」を毎年開催するほか、2005年から宮城県のNPO支援拠点「みやぎNPOプラザ」の管理・運営を担うことにつながっていく。

経済優先で市民性を失いかけているNPOに危惧

近年、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、ビジネスの手法で課題を解決するNPOが増えている。それ自体継続するための方法としてはかなっているうえ、雇用も生みだしているが、電話相談やホームレス支援、貧困家庭の子ども支援など活動の性質上、収益につながりにくい活動もある。介護保険制度や障害者総合支援法に基づく事業は、施策によって安定した運営ができるようになったことは評価できるが、まだまだ課題を抱えている人々は存在する。その人々に市民自ら手を差し伸べていかなければ、行政が着手するまでに命を失ってしまうことにもなりかねない。

このような活動は、小さく、目立たない活動かもしれないが、身近な救い手として重要である。だからこそ、アメリカで気付いた市民の価値観をもっと広めていきたいと強く思う。自分たちの生活環境をよくするか否かは、自ら必要とする活動を寄付やボランティア活動で応援する市民が増えること。それこそが自由と民主主義の志を持つ市民力である。

６月に開催された創立20周年記念祝賀会で
NPO関係者と記念写真